

2025年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年2月19日

上場会社名 横浜ゴム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5101 URL <https://www.y-yokohama.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 山石 昌孝
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小河原 雅宏 (TEL) 0463-63-0414
 定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	1,234,959	12.8	166,577	24.0	152,901	28.3	105,398	40.7	161,122	△8.1
2024年12月期	1,094,746	11.1	134,379	35.6	119,157	18.7	74,919	11.4	175,276	27.5

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 事業利益率	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	668.55	666.55	11.0	8.9	13.5
2024年12月期	467.81	466.57	9.2	8.1	12.3

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	1,998,360	1,040,231	1,030,851	51.6	6,536.66
2024年12月期	1,735,544	904,013	893,971	51.5	5,605.46

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	135,630	△241,298	68,317	107,391
2024年12月期	94,496	△1,392	△63,213	136,215

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	46.00	—	52.00	98.00	15,690	20.9	1.9
2025年12月期	—	48.00	—	86.00	134.00	21,132	20.0	2.2
2026年12月期(予想)	—	62.00	—	110.00	172.00		30.0	

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	610,000	5.3	75,000	20.7	67,500	23.0	26,000	△26.8	165.39
通期	1,300,000	5.3	188,000	12.9	173,000	13.1	90,000	△14.6	572.50

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 3社 (社名) 日本ジャイアントタイヤ株式会社、Yokohama Earthmover Pty Ltd、除外 1社 (社名) YTMMX Japan 合同会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	166,396,381株	2024年12月期	169,549,081株
2025年12月期	8,693,419株	2024年12月期	10,067,042株
2025年12月期	157,651,300株	2024年12月期	160,149,723株

(参考) 個別業績の概要

2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	507,443	10.6	87,153	41.6	121,160	16.7	99,934	△20.3
2024年12月期	458,857	9.8	61,565	13.5	103,857	22.6	125,462	58.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	633.90	631.99
2024年12月期	783.41	781.33

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	1,294,603	600,958	46.4	3,810.69
2024年12月期	1,117,155	522,363	46.8	3,275.37

(参考) 自己資本 2025年12月期 600,958百万円 2024年12月期 522,363百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績の見通しのご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～3ページの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結持分変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%
売上収益	1,094,746	1,234,959	12.8
タイヤ	980,896	1,121,284	14.3
MB	105,249	105,552	0.3
その他	8,600	8,123	△5.6
事業利益	134,379	166,577	24.0
タイヤ	127,157	154,979	21.9
MB	8,577	11,090	29.3
その他	△1,360	518	—
調整額	5	△11	—
営業利益	119,157	152,901	28.3
税引前利益	115,359	157,186	36.3
親会社の所有者に 帰属する当期利益	74,919	105,398	40.7

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

当期（2025年1月1日～2025年12月31日）における当社グループをとり巻く環境は、国内では、米国関税引き上げを巡る影響はあったものの、年後半にかけて影響は一巡し、雇用や所得環境の改善により、個人消費は緩やかに持ち直しています。また、エネルギー価格の低下などによるコスト減を背景に景況感は全体としては底堅く推移しています。

海外においては、米国は、関税政策を巡る動きが落ち着きつつあるものの、個人消費を中心に景気は減速傾向にあります。欧州は、関税引き上げによる外需の不振が景気の重しとなり、また、中国では外需は好調を維持しているものの、消費や固定資産投資がマイナス成長となるなど内需は減速傾向にあります。

こうした状況の中、当社グループは、既存事業における強みの「深化」と新しい価値の「探索」をさらに推し進め、変革の「総仕上げ」を目指す中期経営計画「Yokohama Transformation 2026 (YX2026)」の取り組みにより、全事業領域で好調な実績となりました。当期の連結売上収益は、1兆2,349億59百万円（前期比12.8%増）、利益面では、連結事業利益は1,665億77百万円（前期比24.0%増）、連結営業利益は1,529億1百万円（前期比28.3%増）、また、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,053億98百万円（前期比40.7%増）と、5期連続の増収増益かつ過去最高の業績を更新しました。

タイヤセグメントの売上収益は1兆1,212億84百万円（前期比14.3%増）で、当社グループの連結売上収益の90.8%を占めました。YX2026で掲げる「Best Alternative戦略」が、OHT（オフハイウェイタイヤの略）を含むタイヤセグメント全体で成果を創出し収益構造が大きく転換しています。

タイヤ消費財における新車用の売上収益は、国内での新規納入車種の拡大に加え、欧米においてもSUV・CUV車種を中心に、プレミアムカーへの新車装着の獲得や、その他の新規納入も増加したことにより前期を上回りました。

タイヤ消費財の市販用の売上収益は、戦略的なOE（新車装着）リターンの刈り取りに加え、国内におけるかねてからの丁寧な販売活動の効果や、欧州各国におけるハイインチ品販売への注力、北米におけるオンロード系SUV・CUV用タイヤ販売の強化などにより高付加価値商品販売が伸長したほか、各地域で新規取引先の開拓や既存顧客との取引拡大が順調に進んだことで前期を上回りました。

OHT（オフハイウェイタイヤ）の売上収益は、2025年2月に買収したGoodyear社のOTR（Off-The-Road）事業の業績が加わったこともあり、前期を上回りました。農機用タイヤは、新車用においては、厳しい環境の中でも顧客との関係強化を図ることでシェア向上を実現したほか、市販用においては、当社のマルチブランド戦略の強みを活かし、「Mitas（ミタス）」「Alliance（アライアンス）」「Galaxy（ギャラクシー）」ブランドを中心に、各地域において継続して販売拡大に努めたことで、欧州・北米の主要市場で需要を上回る販売伸長を果たしました。

MB（マルチプル・ビジネス）セグメントの売上収益は1,055億52百万円（前期比0.3%増）で、当社グループの連結売上収益の8.5%を占めました。

ホース配管事業の売上収益は、国内建設機械メーカーの需要減はあったものの、北米自動車メーカーの需要増により前年同期を上回りました。

工業資材事業の売上収益は、コンパヤベルトの安定的な受注や、海洋商品における旺盛な需要の取り込み、防衛装

備品の受注増などにより、前年同期を上回りました。

全社の事業利益は、Goodyear社OTR事業の連結化に伴う一過性費用の計上はありましたが、タイヤ消費財での販売数量増や、「ADVAN（アドバン）」、「GEOLANDAR（ジオランダー）」、ウィンタータイヤをはじめとする高付加価値商品（AGW）やハイインチ品の販売増に加え、MB事業における既存事業の収益性改善、抜本的コスト改善の積み増しや構造改革などの内部努力が寄与し大幅な増益となりました。

② 次期の見通し

当社は、Goodyear社のOTR事業買収により、戦略上重要であった製品ポートフォリオのフルラインナップ化が進み、業界トップレベルの商品群を擁す唯一無二の「Best Alternative」としての地位を確立しました。中期経営計画YX2026の最終年度となる次期についても、タイヤ消費財における高付加価値商品の販売拡大や、OHTにおけるマルチブランド戦略とシナジー刈り取り、グローバルな生産体制の強化、抜本的コストダウンなど、引き続き事業成長と経営基盤強化に向けて取り組んでまいります。現時点における2026年度の業績見通しは以下のとおりです。なお、為替レートにつきましては、1 USD=145円、1 EUR=171円を想定しております。

<通期>

売上収益	13,000 億円
事業利益	1,880 億円
営業利益	1,730 億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	900 億円

<第2四半期連結累計期間>

売上収益	6,100 億円
事業利益	750 億円
営業利益	675 億円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	260 億円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況に関する分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,628億16百万円増加し、1兆9,983億60百万円となりました。これは主に、有形固定資産、営業債権、無形資産が増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,265億99百万円増加し、9,581億30百万円となりました。これは主に有利子負債が増加したことによるものです。

資本合計は1,362億17百万円増加し、1兆402億31百万円となりました。これは主に親会社の所有者に帰属する当期利益を計上したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて288億23百万円減少し、1,073億91百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,356億30百万円となりました。

これは主として、税引前利益1,571億86百万円、退職給付信託の一部返還を受けたこと等による退職給付に係る資産及び負債の増減額191億56百万円、法人税等の支払額571億25百万円の計上等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、2,412億98百万円となりました。

これは主として、子会社の取得を含む事業譲受による支出1,405億27百万円、有形固定資産の取得による支出1,116億26百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、683億17百万円となりました。

これは主として、長期借入れによる収入1,424億87百万円、長期借入金の返済による支出556億49百万円、配当金の支払158億61百万円等であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
親会社所有者帰属持分比率	46.2%	51.5%	51.6%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	32.5%	31.2%	47.5%
債務償還年数	2.9年	4.6年	4.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.0	17.2	16.2

（算定方法）

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式等控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を図りつつ、配当につきましては、安定した配当を継続することを基本方針としております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本的な方針としております。

上記基本方針のもと、当期の配当につきましては、既に行実施した中間配当の1株当たり48円に加え、期末配当は1株当たり86円としたく、2026年3月開催予定の第150回定時株主総会に付議する予定であります。

これが承認されますと、年間で1株当たり134円の配当となります。

また、次期の配当につきましては、中間配当を1株当たり62円、期末配当を1株当たり110円、年間で1株当たり172円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは下記のようなものがあります。なお、文中における将来等に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車用タイヤの需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北米、欧州、アジアなどの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、競業他社との販売競争激化による市場シェアダウン及び価格競争の熾烈化による販売価格の下落も、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替レートの影響

当社グループは主として円建で一般商取引、投融資活動等を行っておりますが、米ドルその他の外国通貨建でもこれらの活動を行っております。今後一層の事業のグローバル化の進行に伴い、海外事業のウエイトが高まることが予想されます。したがって、従来以上に外国通貨建の一般商取引、投融資活動等が増加し、外国為替の変動により当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける度合いが大きくなります。為替予約の実施等、為替レートの変動によるリスクを最小限にとどめる努力を行っておりますが、当該リスクを完全に回避することはきわめて困難であります。

③ 季節変動の影響

当社グループの業績は上半期と下半期を比較した場合、下半期の業績がよくなる傾向にあります。特に、寒冷地域で冬場の降雪時に使用する自動車用タイヤ（スタッドレスタイヤ）の販売が下半期に集中することが主な理由であります。従って、降雪時期の遅れや降雪量の減少等が、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料価格の影響

当社グループの製品の主要な原材料は、天然ゴム及び石油化学製品であります。従って、天然ゴム相場的大幅な上昇及び国際的な原油価格の高騰があった場合、当社製品の製造コストに影響を受ける可能性があります。これらの影響を最小限にとどめるべく各種対策を実施しておりますが、吸収できる範囲を超えた場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資金調達力及びコストの影響

当社グループは資金調達の安定性及び流動性の保持を重視した財務運営を行っておりますが、日本を含めた世界の主要な金融市場で混乱が発生した場合、計画通りに資金調達を行うことができない可能性があります。また、格付会社より当社グループの信用格付けが大幅に下げられた場合、資金調達が制約されるとともに調達コストが増加し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 有利子負債の影響

当社グループの資産合計に占める有利子負債の割合は、約26.8%（2025年12月31日現在）であります。グループフ

ファイナンスの実施によりグループ資金の効率化を行うことで財務体質の改善に取り組んでおりますが、今後の金利動向によっては当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの一部の借入契約には財務制限条項が付されております。

⑦ 保有有価証券の影響

当社グループが保有する市場性のある有価証券のうち日本株式への投資が大きな割合を占めております。従って、日本の株式市場の変動及び低迷等による有価証券評価損の計上等で、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 投資等に係る影響

当社グループは世界的な自動車用タイヤの需要に対応すべく、北米、中国での新たな生産拠点の建設を進めております。また、日本、アジアを中心に生産能力の増強及び市場ニーズに対応するための設備投資を行っております。この投資により製品の品質向上を図るとともに需要増やニーズの多様化にも対応でき、当社グループの信頼を高め、シェアアップが期待できます。しかしながら、現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が生じた場合、期待した成果を得ることができなくなるため、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ M&A、資本・業務提携による影響

当社グループは、さらなる成長の実現に向けた競争力強化の為、他社の買収や他社との資本・業務提携を行うことがあります。2025年2月4日付にて建設・鉱山用車両向けタイヤなどの生産販売をグローバルに展開するGoodyear社のOTR事業の買収（事業譲受）を行っております。対象事業や過去に買収した会社・事業の業績が買収時の想定を下回る場合、または事業環境の変化や競合状況等により期待する成果が得られないと判断された場合にはのれんの減損損失が発生し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は割引率、年金資産の期待運用収益率等の一定の前提条件に基づいて数理計算を行っております。実際の割引率、運用収益率等が前提条件と異なる場合、つまり、金利低下、年金資産の時価の下落、運用利回りの低下等があった場合や退職金制度、年金制度を変更した場合、将来の退職給付債務の増加により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 災害等の影響

当社グループは地震等の自然災害、疾病、テロに直接又は間接的に影響を受ける可能性があります。特に、自然災害については災害に備え、各種対応策を検討し、計画的に実施しております。しかしながら、生産拠点及び原材料の主要な仕入先が所在する地域でこれら事象が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪-2 感染症の大流行

当社グループは新型コロナウイルスなどの全世界的な感染症の流行に備え、従業員の安全と社内外への感染拡大抑止を第一に対策を講じておりますが、感染症の拡大や長期化の状況によっては、当社グループが事業を展開している国・地域における活動規制や企業活動の停滞等により、当社グループ全体の事業活動、業績、及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪-3 地政学リスク

現下のウクライナ情勢により、ロシアの乗用車用タイヤ生産会社の生産については、状況を注視しながら判断する方針ですが、進展状況や対応によっては今後当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、地政学リスクの高まりや、それに伴う今後の各国・地域の情勢の変化により、当社グループが事業を展開している国・地域における企業活動や物流の停滞等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪-4 気候変動

当社グループは温室効果ガス排出量の削減などを通じて気候変動への対策を講じておりますが、各国の温室効果ガス排出量削減目標や炭素税の導入による調達・製造コスト上昇などの「移行リスク」や気候変動による洪水や渇水による工場操業停止などの「物理的リスク」により、当社グループ全体の事業活動、業績、及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 人権侵害

当社グループは「横浜ゴムグループ人権方針」に基づき、人権デューデリジェンスや苦情処理メカニズムの整備を進めておりますが、サプライチェーンにおける人権侵害や潜在的な負の影響の防止・軽減を適切に行うことができなかった場合、レピュテーションの毀損などにより、当社グループ全体の事業活動、業績、及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 知的財産権の影響

当社グループは技術ノウハウの蓄積と知的財産権の保護に努めておりますが、第三者の知的財産権の侵害を効果的に防止できないことがあります。また、当社グループの製品または技術が、第三者から知的財産権を侵害したとして訴訟を受け、それが認められた場合には、グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 製品の品質による影響

当社グループは、品質管理を経営の最重要課題とし、品質管理体制の万全を期しておりますが、製品の欠陥や不良を皆無にすることは困難であります。大規模なリコールや欠陥に起因する多額の損害賠償が起きた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 法律・規制・訴訟の影響

当社グループは、事業活動を行っている各国において、投資、貿易、為替管理、輸出管理、独占禁止、個人情報保護、環境保護など、当社グループが展開している様々な事業に関連する法律や規制の適用を受けております。

将来において、国内外における新たな法律や規制の施行又は予期せぬ法律や規則の変更などにより、事業活動の制約やコストの上昇など当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

これらの他、当社グループは国内外の事業活動に関連して、訴訟や各国当局による捜査・調査の対象となる可能性があります。重大な訴訟が提起された場合や、各国当局による捜査・調査が開始された場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 情報セキュリティリスク

当社グループは、グローバルな事業展開に伴うサイバーリスクへの対策を進めておりますが、外部攻撃や災害等によるシステム障害の発生可能性を完全に排除することは困難です。万一、重要な業務の停止や情報の漏洩が生じた場合、当社グループ全体の事業活動、業績、及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、以下を経営方針とし、基本理念である「心と技術をこめたモノづくりにより幸せと豊かさに貢献します」の実現を目指しております。

- ・技術の先端に挑戦し、新しい価値を創り出す
- ・独自の領域を切り拓き、事業の広がりを目指す
- ・人を大切にし、人を磨き、人が活躍する場をつくる
- ・社会に対する公正さと、環境との調和を大切にする

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、2024年度から2026年度までの中期経営計画において以下の財務目標の達成に向けて取り組んでまいります。

売上収益	1兆3,000億円
事業利益	1,880億円
事業利益率	14.5%
自己資本比率	50%を目安
ROE	10%超

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、2024年から2026年までの3カ年計画として、中期経営計画「Yokohama Transformation 2026 (YX2026)」(ヨコハマ・トランスフォーメーション・ニーゼロニーロク)の取り組みを2024年度より開始しております。

既存事業における強みの「深化」と新しい価値の「探索」をさらに推し進め、次世代に負の遺産を残さないという強い意志を持って変革の「総仕上げ」を行います。こうした考えの下、各事業で定めた成長戦略を断行し、「Hockey Stick Growth」(「うなぎ昇り」の成長)を果たすことを目指します。

各分野での戦略と取り組み内容は、次の通りです。

■タイヤ消費財

タイヤ消費財では近年、低コスト・低価格な新興タイヤメーカーが生産能力を拡大し、市場シェアを伸ばしています。これに対し「YX2026」では高付加価値品比率の最大化を積極的に推進し、収益率の向上を目指します。これに加え「Hockey Stick Growth」を果たすため、新興タイヤメーカーのコスト競争力に対抗すべく低コスト・高効率な生産体制の構築を目指します。その象徴的な取り組みである、1年で工場を立ち上げる「1年工場」への挑戦においては、現在、立上げ中の中国新杭州工場にて、建設着工から試作タイヤの生産開始までを11カ月で行い、目標を1カ月前倒しで達成しました。今後も引き続き、中国・メキシコ新工場だけでなく、既存工場においても低コスト・高効率化を推進します。高付加価値品比率の最大化では、プレミアムカーへの新車装着の推進およびグローバルでのモータースポーツへの参戦を継続しブランド価値向上に取り組めます。また、各地域の市場動向に沿った開発・供給・販売体制などを強化する「商品・地域事業戦略」を引き続き推進します。

■タイヤ生産財**OHT事業**

OHT市場の長期での市場成長率は年6%と予測されており、消費財タイヤ市場の年2%と比較し高い成長が期待できます。OHT市場の約40%を占めると予測される農業・林業用機械向けタイヤでは、当社グループがトップシェアを誇っており、Tier(ティア)1~Tier3までティアごとに持つ生・販・技の強みを活かした「マルチブランド戦略」でさらに市場地位を強化します。市場の25%と予測され、当社グループが市場2位のシェアを持つ産業・港湾用車両向けタイヤでは、専門スタッフによるタイヤメンテナンスサービス「Interfit」のさらなる展開地域の拡充を図ります。また、当社グループが僅かなシェアに留まっている建設・鉱山用車両向けタイヤでは、2025年2月に全世界で高いプレゼンスを持つGoodyear社のOTR事業の買収を行いました。この買収は、中期経営計画「YX2026」で掲げる「Hockey Stick Growth」に向けた、OHT事業全体での「Programmatic M&A」(プログラマティックM&A)戦略に沿って検討を進めてきたもので、建設・鉱山用車両向けタイヤにおける販路拡大・生産能力の増強のみならず、Goodyear社のOTR事業の持つ生産技術を含む高い技術力を、当社グループがトップシェアを持つ農業・林業用機械向けタイヤを含む既存カテゴリで培った技術と融合することにより、OHT事業でのさらなる成長を目指します。

TBR事業

TBR(トラック・バス用)タイヤにおいても新興タイヤメーカーが生産量や市場への供給量を拡大しており、これ

に対し、欧米政府はアンチダンピングや相殺関税といった保護政策を実施しています。当社グループはこうした措置により適正な価格が維持された国や地域での販売強化を図り、収益を伴った成長を目指します。

■MB事業

MB（マルチプル・ビジネス）事業は、事業再編や収益改善策の実行により収益を生み出す事業基盤を整えました。その結果、2025年度の事業利益率は10.5%となり、「YX2026」の当初目標値である10%を1年前倒しで達成しました。引き続き、ホース配管事業は、バリューチェーンの再構築や北米での生産構造の改革を行います。工業資材事業は、コンベヤベルトでは国内における確固たる市場地位の確立、マリンホースでは高収益体制の安定化に向けた内部改善を進め、航空部品では防衛装備品の強化と生産体制構築の準備を推進し、MB事業の存在感を高めていきます。

■技術・生産

「YX2026」では「よいものを、安く、スピーディーに」をモットーに当社グループ全体の基盤強化に取り組みます。「よいもの」では次世代プレミアムカーへの新車装着の強化を、「安く」では他社に負けない抜本的コストダウンを、そして「スピーディー」ではタイヤ消費財戦略で目指す「Hockey Stick Growth」の目玉である「1年工場」への挑戦を遂行し、早期量産立上げによる投資金額の早期回収と収益の最大化を図るとともに、AI・シミュレーション技術の活用によるタイヤ開発のスピードアップを図ります。

■サステナビリティ

当社グループでは、サステナビリティの取り組みは、企業の成長と企業価値の向上に資するものであるべきと考えています。環境投資においても十分な検討を重ね、企業収益と両立していくことを目指します。重要課題の一つである温室効果ガス排出量の削減では、買収前のY-TWSの排出量を加算した2019年の排出量を2026年に30%、2030年に40%削減することを新たな目標とし、追加コストをかけることなく目標達成を目指す計画を策定しました。再生可能・リサイクル原料の利用拡大によるサーキュラーエコノミーへの貢献では、温室効果ガス排出量（Scope3）の削減の観点からも再生可能・リサイクル原料の使用比率の向上を加速させ、2026年に28%、2030年に40%とすることを新たな目標として設定しました。当初、2030年の目標は30%でしたが、さらなる使用比率の向上を目指し、40%に引き上げました。

■財務

「YX2026」でも引き続き「Hockey Stick Growth」を目指す積極的な戦略投資によって企業価値を高めていきます。資産効率化では政策保有株式売却および遊休不動産などの資産売却をさらに推進し、資本構成では事業構造に合った最適な資本バランスの実現（自己資本比率50%を目安）に取り組みます。また、PER（株価収益率）向上では、経営陣によるIRイベントを拡充し、情報発信と対話の強化を通じて資本コスト低減や期待成長率の向上に努めます。キャピタルアロケーションでは、3年間累計のキャッシュイン約4,750億円のうち、約3,100億円を戦略投資および経常投資に充てる予定です。株主還元については、「YX2026」で当初計画していた配当性向20%・総還元性向30%を、2026年度より配当性向を30%に、総還元性向を30%以上に上方修正しました。引き続き、持続的な利益成長に向けた投資を積極的に実施する中においても、安定的なキャッシュフローの創出と資産売却により、成長投資と株主還元の両立を行います。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、全世界に展開されたグループ会社間での統一した仕組みと、財務情報の標準化を図るとともに、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を高めることを目的として、2017年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表からIFRSを適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	136,215	107,391
営業債権及びその他の債権	281,020	333,987
その他の金融資産	9,059	8,576
棚卸資産	280,633	319,055
その他の流動資産	23,445	39,818
小計	730,372	808,828
売却目的で保有する非流動資産	19,342	17,340
流動資産 合計	749,714	826,168
非流動資産		
有形固定資産	517,516	634,266
のれん	296,814	332,899
無形資産	72,455	126,438
その他の金融資産	49,354	44,072
繰延税金資産	8,276	7,488
その他の非流動資産	41,415	27,029
非流動資産 合計	985,830	1,172,192
資産 合計	1,735,544	1,998,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	108,517	112,706
社債及び借入金	101,476	135,230
その他の金融負債	32,477	33,577
未払法人所得税	38,767	53,896
その他の流動負債	93,610	111,632
流動負債 合計	374,847	447,041
非流動負債		
社債及び借入金	336,546	400,540
その他の金融負債	42,663	44,286
退職給付に係る負債	17,227	16,734
繰延税金負債	44,357	29,365
その他の非流動負債	15,892	20,163
非流動負債 合計	456,684	511,089
負債 合計	831,531	958,130
資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,386	29,967
利益剰余金	619,730	709,386
自己株式	△15,441	△15,662
その他の資本の構成要素	219,387	268,251
親会社の所有者に帰属する持分 合計	893,971	1,030,851
非支配持分	10,042	9,379
資本合計	904,013	1,040,231
負債及び資本合計	1,735,544	1,998,360

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	1,094,746	1,234,959
売上原価	△704,995	△788,154
売上総利益	389,750	446,805
販売費及び一般管理費	△255,371	△280,228
事業利益	134,379	166,577
その他の収益	6,081	4,612
その他の費用	△21,304	△18,288
営業利益	119,157	152,901
金融収益	5,554	17,649
金融費用	△9,352	△13,364
税引前利益	115,359	157,186
法人所得税費用	△39,228	△50,401
当期利益	76,130	106,785
当期利益の帰属		
親会社の所有者	74,919	105,398
非支配持分	1,211	1,386
当期利益	76,130	106,785
基本的1株当たり当期利益(円)	467.81	668.55
希薄化後1株当たり当期利益(円)	466.57	666.55

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期利益	76,130	106,785
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	13,241	4,403
確定給付制度の再測定	7,876	2,104
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	530	△1,237
在外営業活動体の換算差額	77,499	49,067
税引後その他の包括利益合計	99,146	54,338
当期包括利益	175,276	161,122
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	173,585	159,574
非支配持分	1,692	1,549
当期包括利益	175,276	161,122

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2024年1月1日 残高	38,909	31,255	510,004	△11,587	121,674	△305
当期利益			74,919			
その他の包括利益					77,053	530
当期包括利益	—	—	74,919	—	77,053	530
自己株式の取得				△3,921		
自己株式の処分						
株式報酬取引		131		66		
自己株式の消却						
剰余金の配当			△15,434			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引						
利益剰余金への振替			50,262			
その他			△21			
所有者との取引額等合計	—	131	34,808	△3,855	—	—
2024年12月31日 残高	38,909	31,386	619,730	△15,441	198,727	225

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2024年1月1日 残高	49,614	—	170,983	739,565	9,231	748,795
当期利益			—	74,919	1,211	76,130
その他の包括利益	13,215	7,868	98,666	98,666	480	99,146
当期包括利益	13,215	7,868	98,666	173,585	1,692	175,276
自己株式の取得			—	△3,921		△3,921
自己株式の処分			—	—		—
株式報酬取引			—	197		197
自己株式の消却			—	—		—
剰余金の配当			—	△15,434	△880	△16,314
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引			—	—		—
利益剰余金への振替	△42,394	△7,868	△50,262	—		—
その他			—	△21		△21
所有者との取引額等合計	△42,394	△7,868	△50,262	△19,178	△880	△20,058
2024年12月31日 残高	20,435	—	219,387	893,971	10,042	904,013

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2025年1月1日 残高	38,909	31,386	619,730	△15,441	198,727	225
当期利益			105,398			
その他の包括利益					48,947	△1,237
当期包括利益	—	—	105,398	—	48,947	△1,237
自己株式の取得				△6,008		
自己株式の処分		0		0		
株式報酬取引		79		109		
自己株式の消却		△488	△5,190	5,678		
剰余金の配当			△15,863			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引		△1,011				
利益剰余金への振替			5,311			
その他						
所有者との取引額等合計	—	△1,419	△15,742	△221	—	—
2025年12月31日 残高	38,909	29,967	709,386	△15,662	247,674	△1,012

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2025年1月1日 残高	20,435	—	219,387	893,971	10,042	904,013
当期利益			—	105,398	1,386	106,785
その他の包括利益	4,381	2,084	54,175	54,175	162	54,338
当期包括利益	4,381	2,084	54,175	159,574	1,549	161,122
自己株式の取得			—	△6,008		△6,008
自己株式の処分			—	0		0
株式報酬取引			—	189		189
自己株式の消却			—	—		—
剰余金の配当			—	△15,863	△664	△16,527
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引			—	△1,011	△1,547	△2,558
利益剰余金への振替	△3,227	△2,084	△5,311	—		—
その他			—	—		—
所有者との取引額等合計	△3,227	△2,084	△5,311	△22,693	△2,211	△24,905
2025年12月31日 残高	21,589	—	268,251	1,030,851	9,379	1,040,231

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	115,359	157,186
減価償却費及び償却費	66,157	73,622
減損損失	11,449	3,160
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△849	19,156
受取利息及び受取配当金	△5,029	△4,380
支払利息	5,415	8,535
固定資産除売却損益(△は益)	△1,860	442
売上債権の増減額(△は増加)	△22,571	△32,971
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,535	△7,173
棚卸資産の増減額(△は増加)	△12,273	△2,876
その他	2,798	△17,876
小計	155,060	196,825
利息及び配当金の受取額	4,944	4,283
利息の支払額	△5,487	△8,353
法人所得税の支払額	△60,021	△57,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,496	135,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,638	5,188
定期預金の預入による支出	△1,398	△2,345
有形固定資産の取得による支出	△76,965	△111,626
有形固定資産の売却による収入	4,139	1,767
無形資産の取得による支出	△825	△658
投資有価証券の取得による支出	△209	△24
投資有価証券の売却による収入	73,613	8,378
事業譲渡による収入	526	—
子会社の取得を含む事業譲受による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	—	△140,527
その他	△1,912	△1,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,392	△241,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,801	15,610
長期借入れによる収入	10,094	142,487
長期借入金の返済による支出	△48,058	△55,649
リース負債の返済による支出	△10,036	△9,751
自己株式の取得による支出	△3,921	△6,007
自己株式の売却による収入	197	187
配当金の支払額	△15,429	△15,861
その他	△861	△2,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,213	68,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,149	8,528
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	38,040	△28,823
現金及び現金同等物の期首残高	97,613	136,215
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	561	—
現金及び現金同等物の期末残高	136,215	107,391

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、農業機械用、鉱山・建設車両用、産業車両用、林業機械用などの各種タイヤ、チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
MB	コンベヤベルト、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、航空部品

(2) セグメント収益及び業績に関する情報

報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	計	調整額 (注) 3	連結
	タイヤ	MB				
売上収益						
外部顧客	980,896	105,249	8,600	1,094,746	—	1,094,746
セグメント間	1,215	124	19,116	20,455	△20,455	—
合計	982,112	105,373	27,716	1,115,201	△20,455	1,094,746
セグメント利益 (事業利益) (注) 2	127,157	8,577	△1,360	134,374	5	134,379
その他の収益及び費用						△15,223
営業利益						119,157
(その他の重要な項目) (注) 4						
減価償却費及び償却費	51,869	3,227	162	55,257	792	56,050
減損損失	11,449	—	—	11,449	—	11,449
資本的支出	73,781	3,932	696	78,409	798	79,207

(注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。

2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

4. 使用権資産に関する減価償却費及び資本的支出は含めておりません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	計	調整額 (注) 3	連結
	タイヤ	MB				
売上収益						
外部顧客	1,121,284	105,552	8,123	1,234,959	—	1,234,959
セグメント間	1,212	127	21,801	23,140	△23,140	—
合計	1,122,496	105,678	29,923	1,258,098	△23,140	1,234,959
セグメント利益 (事業利益) (注) 2	154,979	11,090	518	166,587	△11	166,577
その他の収益及び費用						△13,676
営業利益						152,901
(その他の重要な項目) (注) 4						
減価償却費及び償却費	59,818	3,226	233	63,277	825	64,102
減損損失	3,160	—	—	3,160	—	3,160
資本的支出	103,134	5,736	284	109,154	796	109,950

(注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。

2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

4. 使用権資産に関する減価償却費及び資本的支出は含めておりません。

(3)製品及びサービスの区分ごとの外部顧客への売上収益

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

(4)地域別に関する情報

非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
日本	170,464	244,258
米国	80,996	89,759
インド	232,952	233,603
中国	44,390	71,968
フィリピン	31,199	34,788
欧州	267,212	334,968
その他	74,842	100,905
合計	902,055	1,110,250

(注) 非流動資産は当社グループ各社の所在地を基礎としております。また、その他の金融資産、退職給付に係る資産及び繰延税金資産は含んでおりません。

(5)主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める取引はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	74,919	105,398
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
普通株式の加重平均株式数(千株)	160,150	157,651
株式報酬(千株)	426	475
希薄化後普通株式の加重平均株式数(千株)	160,575	158,126
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
基本的1株当たり当期利益(円)	467.81	668.55
希薄化後1株当たり当期利益(円)	466.57	666.55

(重要な後発事象)

<米国バージニア州セーラム工場の生産縮小について>

当社は、2026年1月13日開催の取締役会において、米国バージニア州セーラム工場の生産を縮小することを決定いたしました。

当社のセーラム工場は、1968年に操業を開始して以来、これまで多くの製品を製造してまいりましたが、セーラム工場で製造される製品の需要減少に伴い、タイヤ生産を大幅に縮小することを決定しました。

また、将来的には同工場での生産停止、閉鎖も検討しております。

1. セーラム工場の概要

- (1)名称 : Yokohama Tire Manufacturing Virginia, LLC
- (2)所在地 : 米国バージニア州セーラム インディアナ ストリート 1500
- (3)操業時期 : 1968年
- (4)従業員数 : 575人(2025年12月末時点)
- (5)敷地面積 : 243,000㎡
- (6)設備の内容 :

(百万円)

建物及び 構築物	機械装置 ・運搬具	土地	その他	合計
1,814	3,858	210	942	6,824

2. 当該事象の連結損益に与える影響額

本件が2026年12月期の連結業績に与える影響は精査中であり、現時点においては未確定であります。

役員 の 異 動

本日開催の取締役会において、下記のとおり2026年3月27日付の取締役及び執行役員の異動を内定しております。

なお、本件は、2026年3月27日に開催予定の第150回定時株主総会及び同総会終了後の取締役会にて、正式に承認される予定です。

記

1. 取締役

(1) 委嘱先変更取締役 (4名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(やまいし まさたか) 山石 昌孝	代表取締役会長 兼 CEO 経営全般/地域事業/企画・管理/MB	代表取締役会長 兼 CEO 経営全般/地域事業/企画・管理/MB/ 経営企画本部長
(せいみや しんじ) 清宮 眞二	代表取締役社長 兼 COO 技術/生産/品質保証/IT/TBR事業/ プロギア	代表取締役社長 兼 COO 技術/生産/品質保証/IT/TBR事業/ プロギア/タイヤ生産本部長
(みやもと ともあき) 宮本 知昭	取締役常務執行役員 タイヤ国内リプレイス営業本部担当 兼 経営管理本部担当 兼 CSR本部担当 兼 平塚製造所長 兼 (株)ヨコハマタイヤジャパン取締役	取締役常務執行役員 タイヤ国内リプレイス営業本部長 兼 経営管理本部担当 兼 CSR本部担当 兼 平塚製造所長 兼 (株)ヨコハマタイヤジャパン取締役
(ゆうき まさひろ) 結城 正博	取締役執行役員 経理部・IR室担当 兼 タイヤ企画本部担当	取締役執行役員 経理部・IR室担当 兼 タイヤ企画本部長

2. 執行役員

(1) 昇格執行役員 (3名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(はまや たかゆき) 浜谷 孝行	常務執行役員 MB事業本部長 兼 工業資材事業部長 兼 横浜ゴムMBジャパン(株)代表取締役社長	執行役員 MB事業本部長 兼 工業資材事業部長 兼 横浜ゴムMBジャパン(株)代表取締役社長
(はん めい) 范 明	常務執行役員 CEO補佐 兼 Yokohama Rubber (China) Co., Ltd. 取締役会長 兼 社長 兼 Yokohama Tire Sales (Shanghai) Co., Ltd. 取締役会長 兼 社長 兼 Hangzhou Yokohama Tire Co., Ltd. 取締役会長 兼 Suzhou Yokohama Tire Co., Ltd. 取締役会長	執行役員 CEO補佐 兼 Yokohama Rubber (China) Co., Ltd. 取締役会長 兼 社長 兼 Yokohama Tire Sales (Shanghai) Co., Ltd. 取締役会長 兼 社長 兼 Hangzhou Yokohama Tire Co., Ltd. 取締役会長 兼 Suzhou Yokohama Tire Co., Ltd. 取締役会長
(グレゴリオ ボルゴ) Gregorio Borgo	常務執行役員 Consultant and acting President of Yokohama Europe GmbH 兼 Consultant of Yokohama TWS	執行役員 Consultant and acting President of Yokohama Europe GmbH 兼 Consultant of Yokohama TWS

(2) 委嘱先変更執行役員 (2名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(たきもと しんいち) 瀧本 真一	専務執行役員 タイヤ日本事業本部長	専務執行役員 タイヤ日本事業本部長 兼 タイヤ直需営業本部長
(もりもと たけひさ) 森本 剛央	常務執行役員 Yokohama Tire Manufacturing Mississippi, LLC. 取締役社長	常務執行役員 Yokohama Tire Manufacturing Mississippi, LLC. 取締役社長 兼 Yokohama Tire Manufacturing Virginia, LLC. 取締役会長

以上

<ご参考>

2026年3月27日開催の定時株主総会日以降の新経営体制(予定)

◆ 取締役

代表取締役会長 兼 CEO	山石 昌孝	経営全般/地域事業/企画・管理/MB
代表取締役社長 兼 COO	清宮 眞二	技術/生産/品質保証/IT/TBR事業/プロギア
取締役専務執行役員 兼 Co-COO	Nitin Mantri	OHT事業/インド事業
取締役常務執行役員	宮本 知昭	タイヤ国内リプレイス営業本部担当 兼 経営管理本部担当 兼 CSR本部担当 兼 平塚製造所長 兼 (株)ヨコハマタイヤジャパン取締役
取締役執行役員	結城 正博	経理部・IR室担当 兼 タイヤ企画本部担当
社外取締役	清水 恵	
社外取締役	古河 潤一	
社外取締役	高田 寿子	
社外取締役	佐々木 伸彦	
取締役監査等委員 (常勤)	松尾 剛太	
社外取締役 監査等委員	河野 宏和	
社外取締役 監査等委員	木村 博紀	

◆ 執行役員

専務執行役員	瀧本 真一	タイヤ日本事業本部長
専務執行役員	Jeff Barna	Yokohama Corporation of North America取締役社長兼CEO 兼 Yokohama Tire Corporation取締役社長兼CEO 兼 Yokohama Tire (Canada) Inc. 取締役会長 兼 Yokohama Tire Mexico S. de R.L. de C.V. 取締役会長
常務執行役員	中村 善州	Yokohama Asia Co., Ltd. 取締役会長 兼 Yokohama Tire Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. 取締役会長
常務執行役員	矢羽田 雄彦	(株)ヨコハマタイヤジャパン代表取締役社長 兼 タイヤ国内リプレイス営業本部副本部長
常務執行役員	森本 剛央	Yokohama Tire Manufacturing Mississippi, LLC. 取締役社長
常務執行役員	梁取 和人	調達本部長 兼 Yokohama Rubber Singapore Pte. Ltd. 取締役社長
常務執行役員	檜林 浩行	品質保証本部長
常務執行役員	石光 真吾	経営管理本部長 兼 平塚製造所長代理 兼 ヨコハマピアサポート(株)代表取締役社長
常務執行役員	政友 毅	タイヤ海外営業本部長 兼 タイヤ海外営業企画部長
常務執行役員	浜谷 孝行	MB事業本部長 兼 工業資材事業部長 兼 横浜ゴムMBジャパン(株)代表取締役社長
常務執行役員	范 明	CEO補佐 兼 Yokohama Rubber (China) Co.,Ltd. 取締役会長 兼 社長 兼 Yokohama Tire Sales (Shanghai) Co., Ltd. 取締役会長 兼 社長 兼 Hangzhou Yokohama Tire Co., Ltd. 取締役会長 兼 Suzhou Yokohama Tire Co., Ltd. 取締役会長
常務執行役員	Gregorio Borgo	Consultant and Acting President of Yokohama Europe GmbH 兼 Consultant of Yokohama TWS
執行役員	塩入 博之	タイヤ消費財商品企画本部長
執行役員	Anil Gupta	ATC Tires Pvt Ltd. 取締役COO 兼 Yokohama India Pvt. Ltd. 取締役副会長
執行役員	松田 将一郎	タイヤ製品開発本部長
執行役員	Angelo Noronha	President and CEO - Yokohama ATG
執行役員	藤田 資二	研究先行開発本部長